

【参考資料】 当会議において、提言事項等として決定していない各会派からの提言事項等

○日本共産党

(課題)

学校再開後の子どもたちの学び、心身のケアなど学校で健康で楽しく過ごせる環境整備、また保護者の負担軽減のため給食費の無償化等が求められている。

(課題解決への提言)

- ・全小中学校の少人数クラス（20～30人）へ非常勤講師の大幅な加配
- ・全小中学校（20校）に1～2人の清掃・消毒の臨時職員の増員
- ・小中学校の給食費の無償化
- ・留守電の設置（学校からの要望がある）
- ・マスクの常備
- ・電子黒板の設置及びソフトの充実
- ・水道蛇口の改善（レバー化等）
- ・非接触型体温計をすべてのクラスに配置（現122個→301個）

(課題)

国の第1次補正+市一般財源で一定の支援がされてきたが、まだまだ不十分。中でも地域経済活性化を図るためには、国保基金も含め更なる支援策が求められる。

(課題 解決への提言)

- ・小規模事業所約2,000件に一律10万円支給＝2億円
- ・国保加入世帯1世帯1万円の引き下げ、18歳以下の均等割ゼロに＝2.5億円

○公明党

(課題)

コロナ禍の下、イベント自粛で公演・出演機会のキャンセルが相次ぎ、緊急事態宣言解除後も再開の見通しが立たず、収入の道が立たれている。このままでは取手の文化の灯が消えることになりかねない。憲法の「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保障するための地域の文化の復興・振興を図ることが求められる。

(課題解決への提言)

- ・子どもの文化芸術体験・鑑賞機会の確保のための支援
(各学校への文化・芸術家の派遣公演の企画と予算)
- ・文化・芸術スポーツ団体やフリーランスと市民活動の継続支援
(文化芸術家・団体の公演の機会を確保。公共施設使用料の減免)
- ・上記2項目について事業化を図る財源として、仮称「文化芸術復興・振興基金」の設置
- ・フリーランスの芸術家・舞台関係者に10万円給付

(課題)

本当にいいものを作る生産者を応援し、また都市部から地方への思いある人の流れの裾野を広げる必要がある。

(課題解決への提言)

地域の仮想通貨等導入を図る。(電子地域通貨) また、取手市内で新たな価値交換の仕組みの構築を目指す。市内又は地域通貨でしか買えない仕組みを、ブロックチェーン技術等を活用しながら導入

し、事業者の取組に必要な経費を支援することを提言する。

○会派みらい

(課題)

新生活様式による収容人数制限により、サービス業の売上が危機的状況にある。

(課題解決への提言)

経済支援策として事業者への支援を行うこと。「事業継続給付金」「家賃等固定経費」「店舗等の感染症対策経費」等。また、国・県の制度と重複して受けられるよう調整を図ることを提言する。